

令和2年3月31日

令和元年度政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称 日本共産党 宇都宮市議員団
 代表者の役職名・氏名 団長 福田久美子

令和元年度政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

1 収入

科 目	金 額	摘 要
政務活動費	3,300,000円	
預金利子	8円	
合 計	3,300,008円	

2 支出

科 目	金 額	摘 要
研究研修費	311,900円	
調査活動費	1,000円	
資料作成費	0円	
資料購入費	149,269円	
広報広聴費	1,789,988円	1,584,898円
人件費	115,500円	75,000円
事務費	941,573円	883,926円
その他の経費	0円	
合 計	3,289,208円	3,005,993円

3 残 額

~~10,800円~~ 294,015円

政務活動費収入支出記入簿(令和元年度)

(No. /)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
5	15	政務活動費(受入)			1,500,000		1,500,000
5	15	資料購入費	新婦人しんぶん2019年5月～2020年3月分	新日本婦人の会		4,400	1,495,600
5	15	資料購入費	商工新聞2019年5月～2020年3月分	宇都宮民主商工会		5,500	1,490,100
5	15	事務費	コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,474,656
5	15	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		3,974	1,470,682
5	24	資料購入費	だれのための保育制度改革	とちぎ地域・自治研究所		1,300	1,469,382
5	24	資料購入費	新版 自治体の財政	とちぎ地域・自治研究所		2,000	1,467,382
5	30	人件費	調査活動補助	■■■■■		3,000	1,464,382
6	3	事務費	コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,448,938
6	3	研究研修費	「第61回自治体学校in静岡」参加費・宿泊費(3名分)	(株)日本旅行		117,540	1,331,398
6	3	事務費	パーソナルコンピューター、ウイルス対策ソフト購入及び機器搬入設置代金(2台分)	(有)幸伸事務器販売		275,616	1,055,782
6	5	事務費	封筒長形4号	宇都宮市職員生活協同組合売店		260	1,055,522
6	5	資料購入費	国保新聞2019年5月～2020年3月分	(社)国民健康保険中央会		4,999	1,050,523
6	10	事務費	5月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		2,667	1,047,856
6	10	事務費	インターネット使用料、TV宅内工事費	宇都宮ケーブルテレビ		18,014	1,029,842
6	18	資料購入費	社会保障No. 482～487分及び郵送料	栃木県社会保障推進協議会		3,840	1,026,002
6	19	事務費	文具等	シモジマ宇都宮店		7,233	1,018,769
6	26	人件費	調査活動補助	■■■■■		2,500	1,016,269
7	3	事務費	コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,000,825
7	10	事務費	6月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		2,814	998,011
7	10	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		3,974	994,037
7	23	事務費	コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		20,988	973,049
7	24	研究研修費	「第61回自治体学校in静岡」新幹線代(3名分・宇都宮—静岡)	東日本旅客鉄道(株)		68,820	904,229
7	27	資料購入費	地方議会改革の10年	(株)自治体研究社		1,720	902,509
7	27	資料購入費	公共サービスの産業化と地方自治	(株)自治体研究社		1,200	901,309

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
7	28	資料購入費	守口市市民財政白書	守口・財政を学ぶ会		500	900,809
7	28	資料購入費	地域交通政策づくり入門 高齢期社会保障改革を 読み解く	(株)自治体研究社		3,450	897,359
7	28	資料購入費	「自治体戦略2040構想」 と地方自治	(株)自治体研究社		1,000	896,359
7	28	資料購入費	見る診る分かる板橋区 の政策と財政	板橋 生活と自治研究 所		500	895,859
7	30	人件費	調査活動補助	■■■■■		12,000	883,859
8	1	資料購入費	学童保育の委託の見直し に関する検討状況がわか る文書全て(検討委員会・ 懇談会資料)	宇都宮市行政経営部 行政経営課		3,690	880,169
8	1	資料購入費	H30.8月に開催した地域 内交通連絡会議事録、 参加者名簿、会議資料	宇都宮市行政経営部 行政経営課		130	880,039
8	5	事務費	コピー機リース代	SMTパナ		15,444	864,595
8	7	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 72号」新聞折込代	(株)栃木オリコミ・セン ター		105,192	759,403
8	7	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 72号」印刷代	晃南印刷(株)		220,536	538,867
8	13	事務費	7月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部		2,777	536,090
8	13	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		3,974	532,116
8	17	預金利子(受入)			3		532,119
8	21	事務費	クラフトテープ、テプラ テープ、CD・DVD収納 ラック、フロアケース	(株)清和ビジネス		16,022	516,097
8	22	資料購入費	月刊「保育情報」2019年 5月号～2020年3月号	全国保育団体連絡会		7,150	508,947
8	23	事務費	ゴム印代	ユタカ印房		7,600	501,347
8	26	広報広聴費	アンケート返信用長4封 筒印刷代	晃南印刷(株)	●	46,116	501,347 455,231
8	27	事務費	テプラテープ4mm、B4コ ピー用紙、角2封筒、長 40封筒	(株)清和ビジネス	●	21,462	501,347 433,769
8	29	人件費	調査活動補助	■■■■■		5,000 9,000	496,347 424,769
9	2	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	206	496,347 424,563
9	3	事務費	コピー機リース代	SMTパナ		15,444	480,903 409,119
9	4	事務費	議会報告「ほっとらいん 72号」郵送料	日本郵便(株)		120	480,783 408,999
9	9	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	103	480,783 408,896
9	10	事務費	8月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部		2,816	477,967 406,080

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
9	10	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		3,974	473,993 402,100
9	10	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	103	473,993 402,003
9	12	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	103	473,993 401,900
9	30	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 72号」運送料	ヤマト運輸(株)	●	12,212	473,993 389,688
9	30	人件費	調査活動補助	■■■■■	●	4,000	473,993 385,688
10	3	事務費	コピー機リース代	SMTパナ		15,444	458,549 370,244
10	10	事務費	9月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部		2,883	455,666 367,361
10	10	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	451,618 363,313
10	13	調査活動費	災害時調査駐車料金	ABCパーク宇都宮第1		1,000	450,618 362,313
10	15	政務調査費(受入)			1,800,000		2,250,618 2,162,313
10	23	事務費	コピー機カウンター使用 料	キャノンマーケティング ジャパン(株)		43,795	2,206,823 2,118,518
10	28	事務費	コピー用紙	(株)清和ビジネス		5,262	2,201,561 2,113,256
10	29	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 73号」折込代	(株)栃木オリコミ・セン ター		99,220	2,102,341 2,014,036
10	30	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 73号」印刷料金	晃南印刷(株)		386,320	1,716,021 1,627,716
11	1	人件費	調査活動補助	■■■■■		11,500	1,704,521 1,606,216
11	4	研究研修費	「第12回とちぎ・地域自 治フォーラム」資料代(福 田分)	とちぎ地域・自治研究 所		800	1,703,721 1,605,416
11	4	研究研修費	「第12回とちぎ・地域自 治フォーラム」資料代(天 谷分)	とちぎ地域・自治研究 所		800	1,702,921 1,604,616
11	4	研究研修費	「第12回とちぎ・地域自 治フォーラム」資料代(原 分)	とちぎ地域・自治研究 所		800	1,702,121 1,603,816
11	5	事務費	コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,686,677 1,588,372
11	11	事務費	10月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部		2,773	1,683,904 1,585,609
11	11	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,679,856 1,581,561
11	18	事務費	議会報告「ほっとらいん」 発送用のり	宇都宮市職員生活協 同組合売店	●	300	1,679,856 1,581,261
11	18	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,679,856 1,581,156
11	19	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,679,856 1,581,051
11	20	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	315	1,679,856 1,580,736
11	21	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 73号」折込代	(株)真岡新聞社		66,220	1,613,636 1,514,516
11	22	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,613,636 1,514,411

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
11	27	事務費	角2封筒	(株)清和ビジネス	●	34,495	1,480,406 1,514,901
11	29	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 73号」運送料	ヤマト運輸(株)	●	74,184	1,406,722 1,530,906
11	29	人件費	調査活動補助	■■■■■	●	20,000 23,000	1,593,636 1,383,222
12	2	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	630	1,593,636 1,382,592
12	3	事務費	コピー機リース代	SMTパナ	●	15,444	1,578,192 1,367,148
12	5	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,578,192 1,367,043
12	6	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	210	1,578,192 1,366,833
12	10	事務費	11月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	●	2,886	1,575,306 1,363,947
12	10	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	●	4,048	1,571,258 1,359,899
12	12	研究研修費	とちぎ地域・自治研究所 年会費(福田分)	とちぎ地域・自治研究 所	●	10,800	1,560,458 1,349,099
12	13	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,560,458 1,348,994
12	14	資料購入費	くらしに役立つ制度のあ らまし	みや書房	●	3,100	1,557,358 1,345,894
12	15	資料購入費	現行自治六法	第一法規(株)	●	2,640	1,554,718 1,343,254
12	18	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,554,718 1,343,149
12	19	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,554,718 1,343,044
12	23	研究研修費	とちぎ地域・自治研究所 年会費(原分)	とちぎ地域・自治研究 所	●	10,800	1,543,918 1,332,244
12	25	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,543,918 1,332,139
12	27	研究研修費	第49回市町村議会議員 研修会in東京(天谷・原 分)	(株)自治体研究社	●	57,550	1,486,368 1,274,589
12	27	事務費	コピー用紙	(株)清和ビジネス	●	9,280 10,720	1,476,588 1,263,869
12	27	人件費	調査活動補助	■■■■■	●	16,000	1,460,588 1,247,869
12	27	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん」 運送料	ヤマト運輸(株)	●	14,168	1,460,588 1,233,701
1	6	事務費	コピー機リース代	SMTパナ	●	15,444	1,445,144 1,218,257
1	9	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	1,445,144 1,218,152
1	10	事務費	12月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	●	3,052	1,442,092 1,215,100
1	10	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	●	4,048	1,438,044 1,211,052
1	14	事務費	パーソナルコンピュー ター、増設メモリー、機 器搬入セットアップデー タ移行代金	(有)幸伸事務器販売	●	165,000	1,273,044 1,046,052

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
1	22	研究研修費	第49回市町村議会議員研修会in東京乗車券代(宇都宮駅~東京駅往復分)	東日本旅客鉄道(株)		19,280	1253,764 1,026,772
1	23	事務費	コピー機カウンター使用料	キャノンマーケティングジャパン(株)		38,839	1214,925 987,933
1	23	資料購入費	市民と議員のための自治体財政(福田分)	とちぎ地域・自治研究所		1,650	1213,275 986,283
1	23	資料購入費	市民と議員のための自治体財政(天谷分)	とちぎ地域・自治研究所		1,650	1211,625 984,633
1	24	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん」折込代金	(株)栃木オリコミ・センター		94,270	1117,355 890,363
1	27	資料購入費	市民と議員のための自治体財政(原分)	(株)自治体研究社		1,500	1115,855 888,863
1	27	事務費	チューブファイル、フラットファイル、ペン修正液、ファイル用ポケット	(株)清和ビジネス		8,314	1107,541 880,549
1	27	研究研修費	第49回市町村議会議員研修会in東京宿泊代(天谷・原分)	アパホテル(株)		12,400	1095,141 868,149
1	27	研究研修費	第49回市町村議会議員研修会in東京乗車券代(小川駅~馬喰横山駅・天谷分)	東京都交通局		180	1094,961 867,969
1	27	研究研修費	第49回市町村議会議員研修会in東京乗車券代(小川駅~馬喰横山駅・原分)	東京都交通局		180	1094,781 867,789
1	28	研究研修費	第49回市町村議会議員研修会in東京乗車券代(馬喰横山駅~小川駅・2名分)	東京都交通局		360	1094,421 867,429
1	28	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)		210	1094,421 867,219
1	28	資料購入費	新しい国保のしくみと財政	(株)自治体研究社		1,980	1092,441 865,239
1	29	人件費	調査活動補助			15,000	1082,441 850,239
1	30	研究研修費	第15回全国若者・ひきこもり協同実践交流会inとちぎ	Peatix		5,000	1087,441 845,239
1	30	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん」印刷料金	晃南印刷(株)		354,420	733,021 490,819
1	30	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)		105	733,021 490,714
2	3	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)		105	733,021 490,609
2	3	事務費	コピー機リース代	SMTパナ		15,444	717,577 475,165
2	4	事務費	議会報告「ほっとらいん」用のり	生活協同組合売店		450	717,577 474,715
2	4	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)		105	717,577 474,610
2	7	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)		105	717,577 474,505

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
2	9	研究研修費	第17期とちぎ自治講座: 議員研修会参加費(福 田分)	とちぎ地域・自治研究 所		1,800	715,777 472,705
2	9	研究研修費	第17期とちぎ自治講座: 議員研修会参加費(天 谷分)	とちぎ地域・自治研究 所		1,800	713,977 470,905
2	9	研究研修費	第17期とちぎ自治講座: 議員研修会参加費(原 分)	とちぎ地域・自治研究 所		1,800	712,177 469,105
2	10	事務費	1月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部		3,032	709,145 466,073
2	10	事務費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	705,097 462,025
2	10	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	210	705,097 461,815
2	12	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	210	705,097 461,605
2	14	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	705,097 461,500
2	17	預金利子(受入)			5		705,102 461,505
2	17	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	705,102 461,400
2	28	人件費	調査活動補助	■■■■■		5,000 10,000	700,102 451,400
2	28	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 74号」運送料	ヤマト運輸(株)	●	34,408	700,102 416,992
3	4	事務費	ポストイット、Wクリップ	シモジマ宇都宮店		2,649	697,453 414,343
3	5	研究研修費	予算検討会会場使用料	瑞穂野地区市民セン ター		1,190	696,263 413,153
3	6	資料購入費	ゼンリン住宅地図(宇都 宮市版)	(株)ゼンリン宇都宮営業 所		95,370	600,893 317,783
3	9	広報広聴費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	●	105	600,893 317,678
3	30	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 75号」印刷料金	晃南印刷(株)		258,720	342,173 58,958
3	31	事務費	コピー機カウンター保守 料	キャノンマーケティング ジャパン(株)		48,158	294,015 10,800

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(6月分: / ページ)

整理番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	6	3	参加費・宿泊費	「第61回自治体学校in静岡」参加費・宿泊費(3名分)	(株)日本旅行	117,540	振込手数料540円含む
	◎		合計			117,540	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(7月分: / ページ)

整理番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	7	24	交通費	「第61回自治体学校in静岡」新幹線代(3名分・宇都宮—静岡)	東日本旅客鉄道株	68,820	
	◎		合計			68,820	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(11月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	4	資料代	「第12回とちぎ・地域自治フォーラム」資料代 (福田分)	とちぎ地域・自治研究所	800	
2	11	4	資料代	「第12回とちぎ・地域自治フォーラム」資料代 (天谷分)	とちぎ地域・自治研究所	800	
3	11	4	資料代	「第12回とちぎ・地域自治フォーラム」資料代 (原分)	とちぎ地域・自治研究所	800	
	◎		合 計			2,400	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(12月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	12	会費	とちぎ地域・自治研究 所年会費(福田分)	とちぎ地域・自治研究 所	10,800	
2	12	23	会費	とちぎ地域・自治研究 所年会費(原分)	とちぎ地域・自治研究 所	10,800	
3	12	27	受講料	第49回市町村議会議 員研修会in東京(天谷・ 原分)	(株)自治体研究社	57,550	振込手数料550 円含む
	◎		合 計			79,150	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(1月分: / ページ)

整理番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	1	22	交通費	第49回市町村議会議員研修会in東京乗車券代(宇都宮駅～東京駅往復分)	東日本旅客鉄道(株)	19,280	
2	1	27	宿泊代	第49回市町村議会議員研修会in東京宿泊代(天谷・原分)	アパホテル(株)	12,400	
3	1	27	交通費	第49回市町村議会議員研修会in東京乗車券代(小川駅～馬喰横山駅・天谷分)	東京都交通局	180	
4	1	27	交通費	第49回市町村議会議員研修会in東京乗車券代(小川駅～馬喰横山駅・原分)	東京都交通局	180	
5	1	28	交通費	第49回市町村議会議員研修会in東京乗車券代(馬喰横山駅～小川駅・2名分)	東京都交通局	360	
6	1	30	参加費	第15回全国若者・ひきこもり協同実践交流会inとちぎ	Peatix	5,000	
	◎		合計			37,400	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(2月分: / ページ)

整理番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	2	9	参加費	第17期とちぎ自治講座:議員研修会参加費(稲田分)	とちぎ地域・自治研究	1,800	
2	2	9	参加費	第17期とちぎ自治講座:議員研修会参加費(天谷分)	とちぎ地域・自治研究	1,800	
3	2	9	参加費	第17期とちぎ自治講座:議員研修会参加費(原分)	とちぎ地域・自治研究所	1,800	
◎ 合計						5,400	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(3月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	5	会場費	予算検討会会場使用料	瑞穂野地区市民セン ター	1,190	
	◎		合 計			1,190	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【②: 調査活動費】

(10月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	10	13	交通費	災害時調査駐車料金	ABCパーク宇都宮第 1	1,000	
	◎		合計			1,000	

【④:資料購入費】

(5月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	15	新聞代	新婦人しんぶん2019年 5月～2020年3月分	新日本婦人の会	4,400	4月23日支払い 分
2	5	15	新聞代	商工新聞2019年5月～ 2020年3月分	宇都宮民主商工会	5,500	4月25日支払い 分
3	5	24	書籍代	だれのための保育制度 改革	とちぎ地域・自治研究 所	1,300	
4	5	24	書籍代	新版 自治体の財政	とちぎ地域・自治研究 所	2,000	
			◎ 合 計			13,200	

【④:資料購入費】

(6月分: / ページ)

整理番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	6	5	新聞代	国保新聞2019年5月～ 2020年3月分	(社)国民健康保険中央 会	4,999	振込手数料324 円含む
2	6	18	購読料	社会保障No. 482～487 分及び郵送料	栃木県社会保障推進 協議会	3,840	振込手数料324 円含む
	◎		合計			8,839	

【④:資料購入費】

(7月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	27	書籍代	地方議会改革の10年	(株)自治体研究社	1,720	
2	7	27	書籍代	公共サービスの産業化 と地方自治	(株)自治体研究社	1,200	
3	7	28	書籍代	守口市民財政白書	守口・財政を学ぶ会	500	
4	7	28	書籍代	地域交通政策づくり入 門 高齢期社会保障改 革を読み解く	(株)自治体研究社	3,450	
5	7	28	書籍代	「自治体戦略2040構 想」と地方自治	(株)自治体研究社	1,000	
6	7	28	書籍代	見る診る分かる板橋区 の政策と財政	板橋 生活と自治研 究所	500	
	◎		合 計			8,370	

【④:資料購入費】

(8月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	1	行政情報写し 交付料	学童保育の委託の見直し に関する検討状況がわか る文書全て(検討委員会・ 懇談会資料)	宇都宮市行政経営部 行政経営課	3,690	
2	8	1	行政情報写し 交付料	H30.8月に開催した地域 内交通連絡会議事録、 参加者名簿、会議資料	宇都宮市行政経営部 行政経営課	130	
3	8	22	購読料	月刊「保育情報」2019 年5月号～2020年3月 号	全国保育団体連絡会	7,150	
	◎		合 計			10,970	

【④:資料購入費】

(12月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	14	書籍代	くらしに役立つ制度の あらし	みや書房	3,100	
2	12	15	書籍代	現行自治六法	第一法規(株)	2,640	
◎			合 計			5,740	

【④:資料購入費】

(1月分: / ページ)

整理番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	1	23	書籍代	市民と議員のための自治体財政(福田分)	とちぎ地域・自治研究所	1,650	
2	1	23	書籍代	市民と議員のための自治体財政(天谷分)	とちぎ地域・自治研究所	1,650	
3	1	27	書籍代	市民と議員のための自治体財政(原分)	(株)自治体研究社	1,500	
4	1	28	書籍代	新しい国保のしくみと財政	(株)自治体研究社	1,980	
	◎		合計			6,780	

【④:資料購入費】

(3月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	6	地図資料代	ゼンリン住宅地図(宇都宮市版)	(株)ゼンリン宇都宮営業所	95,370	
	◎		合 計			95,370	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑤: 広報広聴費】

(8月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	8	7	通信費	議会報告「ほっとらいん 72号」新聞折込代	(株)栃木オリコミ・セン ター	105,192	振込手数料216 円含む
2	8	7	印刷代	議会報告「ほっとらいん 72号」印刷代	晃南印刷(株)	220,536	振込手数料216 円含む
3	8	26	印刷代	アンケート返信用長4封 筒印刷代	晃南印刷(株)	46,116	振込手数料216 円含む
	◎		合計			371,844	

325,728

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑤: 広報広聴費】

(9月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	9	2	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	206	
2	9	9	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	103	
3	9	10	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	103	
4	9	12	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	103	
5	9	30	通信費	議会報告「ほっとらいん 72号」運送料	ヤマト運輸(株)	12,212	
	◎		合計			12,727	

0

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑤: 広報広聴費】

(10月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	10	29	通信費	議会報告「ほっとらいん 73号」折込代	(株)栃木オリコミ・セン ター	99,220	振込手数料220 円含む
2	10	30	印刷代	議会報告「ほっとらいん 73号」印刷料金	晃南印刷(株)	386,320	振込手数料220 円含む
	◎		合計			485,540	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑤: 広報広聴費】

(11月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	11	18	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
2	11	19	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
3	11	20	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	315	
4	11	21	通信費	議会報告「ほっとらいん 73号」折込代	(株)真岡新聞社	66,220	振込手数料220 円含む
5	11	22	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
6	11	29	通信費	議会報告「ほっとらいん 73号」運送料	ヤマト運輸(株)	74,184	
	◎		合計			141,034	

66,220

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑤: 広報広聴費】

(12月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	12	2	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	830	
2	12	5	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
3	12	6	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	210	
4	12	13	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
5	12	18	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
6	12	19	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
7	12	25	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
8	12	27	通信費	議会報告「ほっとらい ん」運送料	ヤマト運輸(株)	14,168	
◎			合計			15,533	

0

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑤: 広報広聴費】

(1月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	1	9	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
2	1	24	通信費	議会報告「ほっとらい ん」折込代金	(株)栃木オリコミ・センタ	94,270	振込手数料220 円含む
3	1	28	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	210	
4	1	30	印刷代	議会報告「ほっとらい ん」印刷料金	晃南印刷(株)	354,420	振込手数料220 円含む
5	1	30	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
	◎		合計			449,110	

448690

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑤: 広報広聴費】

(2月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	2	3	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
2	2	4	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
3	2	7	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
4	2	10	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	210	
5	2	12	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	210	
6	2	14	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
7	2	17	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
8	2	28	通信費	議会報告「ほっとらいん 74号」運送料	ヤマト運輸(株)	34,408	
	◎		合計			35,353	

0

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑤: 広報広聴費】

(3月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	3	9	通信費	アンケート受け取り	日本郵便(株)	105	
2	3	30	印刷代	議会報告「ほっとらいん 75号」印刷料金	晃南印刷(株)	258,720	振込手数料220 円含む
			◎ 合計			258,825	

258,720

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(5月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	30	賃金	調査活動補助	■■■■■	3,000	
	◎		合 計			3,000	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(6月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	6	26	賃金	調査活動補助	■	2,500	
	◎		合計			2,500	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(7月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	7	30	賃金	調査活動補助	■■■■■	12,000	
	◎		合計			12,000	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(8月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	29	賃金	調査活動補助	████████	9,000	5,000
	◎		合 計			9,000	

5,000

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(9月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	9	30	賃金	調査活動補助	██████	4,000	
	◎		合計			4,000	

0

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(11月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	1	賃金	調査活動補助	■■■■■	21,000	11,500
2	11	29	賃金	調査活動補助	■■■■■	23,000	20,000
	◎		合 計			44,000	

31,500

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(12月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	12	27	賃金	調査活動補助	■■■■■	16,000	
	◎		合計			16,000	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(1月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
一	1	29	賃金	調査活動補助	████████	15,000	
	◎		合計			15,000	

0

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑥:人件費】

(2月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	2	28	賃金	調査活動補助	■■■■■	10,000	5,000
	◎		合計			10,000	

5,000

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(5月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	5	15	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	5月7日支払い分
2	5	15	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレ ビ	3,974	5月10日支払い 分
	◎		合計			19,418	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(6月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	6	3	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	6	3	事務機器代	パーソナルコンピューター、ウイルス対策ソフト購入及び機器搬入設置代金(2台分)	(有)幸伸事務器販売	275,616	振込手数料216円含む
3	6	5	消耗品費	封筒長形4号	宇都宮市職員生活協同組合売店	260	
4	6	10	通信費	5月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,667	
5	6	10	通信費	インターネット使用料、TV宅内工事費	宇都宮ケーブルテレビ	18,014	
6	6	19	消耗品費	文具等	シモジマ宇都宮店	7,233	
	◎		合計			319,234	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(7月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	7	3	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	7	10	通信費	6月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,814	
3	7	10	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	3,974	
4	7	23	保守料	コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	20,988	
	◎		合計			43,220	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(8月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	8	5	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	8	13	通信費	7月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	2,777	
3	8	13	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレ ビ	3,974	
4	8	21	消耗品費	クラフトテープ、テプラ テープ、CD・DVD収納 ラック、フロアケース	(株)清和ビジネス	16,022	振込手数料324 円含む
5	8	23	消耗品費	ゴム印代	ユタカ印房	7,600	
6	8	27	消耗品費	テプラテープ4mm、B4コ ピー用紙、角2封筒、長 40封筒	(株)清和ビジネス	21,462	
	◎		合計			67,279	

45817

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(9月分: / ページ)

整理番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	9	3	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	9	4	通信費	議会報告「ほっとらいん72号」郵送料	日本郵便(株)	120	
3	9	10	通信費	8月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,816	
4	9	10	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	3,974	
	◎		合計			22,354	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(10月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	10	3	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	10	10	通信費	9月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,883	
3	10	10	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	10	23	保守料	コピー機カウンター使用料	キャノンマーケティングジャパン(株)	43,795	
5	10	28	消耗品費	コピー用紙	(株)清和ビジネス	5,262	
	◎		合計			71,432	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(11月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	11	5	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	11	11	通信費	10月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,773	
3	11	11	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	11	18	消耗品費	議会報告「ほっとらいん」発送用のり	宇都宮市職員生活協同組合売店	300	
5	11	27	消耗品費	角2封筒	(株)清和ビジネス	34,495	
	◎		合計			57,060	

22,265

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(12月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	12	3	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	12	10	通信費	11月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	2,886	
3	12	10	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレ ビ	4,048	
4	12	27	消耗品費	コピー用紙	(株)清和ビジネス	10,720	
	◎		合計			33,098	

32/58

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(1月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	1	6	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	1	10	通信費	12月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	3,052	
3	1	10	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	1	14	事務機器代	パーソナルコンピューター、増設メモリー、機器搬入セットアップデータ移行代金	(有)幸伸事務器販売	165,000	振込手数料220円含む
5	1	23	保守料	コピー機カウンター使用料	キャノンマーケティングジャパン(株)	38,839	
6	1	27	消耗品費	チューブファイル、フラットファイル、ペン修正液、ファイル用ポケット	(株)清和ビジネス	8,314	
	◎		合計			234,697	

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(2月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	3	リース代	コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	2	4	消耗品費	議会報告「ほつとらい ん」用のり	生活協同組合売店	450	
3	2	10	通信費	1月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	3,032	
4	2	10	通信費	インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレ ビ	4,048	
	◎		合 計			22,974	

22524

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(3月分: / ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	4	消耗品費	ポストイット、Wクリップ	シモジマ宇都宮店	2,649	
2	3	31	保守料	コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティング グジヤパン(株)	48,158	4/23引き落とし分
	◎		合 計			50,807	

政務調査実績報告書

令和元年 8月28日

会派名 日本共産党
 代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 天谷 美恵子
 原 千鶴
 福田 久美子

実施日	令和元年 7月27日~7月29日
調査地又は 研修会開催地	静岡県静岡市
調査研究項目	第61回自治体学校in静岡

調査研究概要

- 1、開催日時 2019年7月27日~7月29日
- 2、開催場所 静岡市民文化会館・グランシップ・パルシェ・清水文化会館マリナート
- 3、主催者 第61回自治体学校実行委員会
- 4、研修会の概要および講師
 - 1日目 開校 特別発言 講師 ①池谷たか子「水道事業は公営でいいじゃないか」
 ②安里長従 「県民投票が示したもの、問いかけるもの」
 ③和田知士 「日本一小さな村から自治を発信する」
 - 記念講演「憲法と自治のチカラが地域の未来をを切りひらく」
 講師：岡田知宏 京都橘大学教授
 - 2日目 分科会・講座
 - 3日目 特別講演・閉校式 講師： 西原茂樹 初代牧之原市長

各参加者の報告は別紙
- 5、まとめ 新人議員 2名も初参加し勉強してきた。多くの自治体の状況を見聞きする機会に恵まれ大いに参考になった。今後の議会活動に生かしていきたい。

1日目

特別発言

特別発言の中では「日本一小さな村から自治を発信する」と題した高知県大川村の和田知士村長のお話が印象的だった。人口400人を維持しようというわかりやすい振興計画が村民みんなに支持されたからだと理解した。基本理念に従って産業振興・生活支援・観光交流の3つの部会を設置し取り組みを推進していったことなど小さな自治体だからこそまもることができたと思う。その中でも村長のリーダーシップがあったからこそ、村民がいきいきと村を支えているのだろうと感じ、訪ねてみたくなった。

記念講演：岡田知弘 京都橘大学教授

「憲法と自治のチカラが地域の未来をひらく」

記念講演は宇都宮にピッタリな内容だと感じた。まさに宇都宮市では公共サービスの産業化政策・スマート自治体づくりを本格化させようとしているからだ。しかし岡田先生の講演を聞けばきくほど問題が山積みであると思った。*未成熟なAIやICT技術、基本的人権の基礎要件である個人情報の保護を保障することなく、AI等による「経済成長」を優先。
*AIでは公務労働を代替できない。コミュニケーションを基本とする公務労働は、AIが不得意な分野である。とりわけ災害現場。*非正規雇用を会計年度任用職員によって削減、これを包括委託契約に出すとともに場合によってはフリーランスを活用できる仕組みに。
日本は人口千人当たり公務員数が先進国中最低の36.7人。「公共性」「公務労働」「地方自治体」をめぐる根本的な問い直しが必要である。何よりも、住民自治、主権者としての住民の存在に対する根本的な視点が欠落。あくまでも、はやりの「生産性」視点から、資本蓄積の一環として公共サービス、地方公共団体の「経営資源」を活用する意図が露骨にでている。「地域が豊かになる」とは、住民ひとりひとりの生活が維持され、向上することである。グローバリズムの中で「経済性」（短期的な金儲けの追求）と「人間性」（命とにんげんらしい暮らしの尊重）の対立が広がる→主体的な運動こそが解決の道をつくりだす。大災害の時代に入らる中で、足元から住民の命を守り、人間らしい暮らしを再生・維持する持続可能な地域づくりが求められている時代に。沖縄、岩手、新潟県では地域ごとに焦点の課題を中心にした対抗軸の形成。足元の地域を知り、科学的に将来を見通せる学習・調査・研究・政策活動が必要不可欠であると結んだ。勉強すべきことが山のように見つかった。

2日目 7月28日 天谷

11分科会 自治体財政のしくみと課題

講師 川瀬憲子（静岡大学教授）

地方財政をめぐる課題

少子高齢化、グローバル化、所得格差と地域間格差の拡大、非正規雇用の拡大、ワーキングプア、相対的貧困立の高さと子どもの貧困

地方財政は国の「分権改革」から「地方創生」政策へと転換のたびに翻弄されてきた。

地方自治体は交付税との関係でどうしても国のいいなりになりがち。

地方財政のしくみ・日本の特徴

単一制国家のなかでは、地方財政の役割が大きい。

税收 国税：地方税=3：2

歳出 国の歳出：地方の歳出=2：3

* 地方行政サービスの見直し・民間委託・指定管理者制度導入・庶務業務の集約・情報システムのクラウド化

* 地方創生総合戦略

補正予算で地方創生先行型交付金（あるいは地方創生加速化交付金）内閣府が所轄

地方自治体の財政を確立するために

地方交付税配分決定の民主化・地方における会計制度の改革と情報公開の徹底・市民参加の促進、財政民主主義の徹底

自治体財政分析のすすめ

フロアーからの発言で大阪守口市では市民の有志で「守口・財政を学ぶ会」をたちあげ勉強会の中から「守口市民 財政白書」を刊行したとの報告があった。市民の目線で市の財政について学び伝えるという素晴らしい活動を実践しており感動した。

自治体財政についてはかなり難しいと感じた。今後公共事業の根本的な編成替えが必要であり資源浪費型・環境破壊型から防災都市づくり型へ転換が求められている。

基本的人権の保障、セーフティネットの構築、地域セーフティーネットの必要性が挙げられる。

国と地方を通じた税・社会保険負担の公平性が求められる。

【福田 2日目 7月28日】

第5分科会 「自治体戦略2040構想」と行政サービスの民営化

助言者 萩原 聡央(名古屋経済大学)

報告 ぬかが和子(足立区議)

・内容

「自治体戦略2040構想」とは、2040年にかけて迫りくる我が国の内政上の危機を明らかに押し、共通認識としたうえで、危機を乗り越えるために必要となる新たな施策の開発とその施策の機能を最大限発揮できるようにするための自治体行政の書き換えを構想するもの。(自治体戦略2040構想研究会・第2次報告[以下「2040報告」])

・この第2次報告では、2040年ころにはすべての自治体で若年労働力の絶対量が不足し、経営資源が大きく制約されることから、既存の制度や業務を大胆に再構築することが必要であるとしている。

そのためには

- (1) スマート自治体への転換…半分の職員でも担うべき機能が発揮される自治体。AI・ロボティクス、ブロックチェーン等を使いこなす自治体への転換
- (2) 公共私による暮らしの維持…プラットフォームビルダーへの転換
- (3) 圏域マネジメントと2層制の柔軟化
- (4) 東京圏のプラットフォーム

などの具体化が提案されている。

◎「自治体戦略2040構想」の問題点

- (1) 人口減少論の批判なき受け入れとバックカスティング思考に基づく解決の模索
- (2) スマート化が困難な小規模自治体、スマート自治体にアクセスできない住民対応
- (3) プラットフォームビルダー転換による自治体の行政サービス提供主体からの撤退
- (4) 住民参加の単位としての自治体からサービス供給単位としての都市圏域の構築
- (5) 医療・介護等問題への具体的解決策が示されていない中で大都市圏域マネジメント
- (6) 自治体戦略2040構想研究会における議論の方法

①政策形成過程の透明性・参加保証の欠如

②町村議会の在り方に関する研究会とのかかわり

◎上記のような問題点が、行政サービスの民営化によって具体的に起こっている事例報告などがあつた。

・足立区・・・行革のトップランナーとして全国に先駆けて民間委託を進めてきた。図書館や保育園の海の家などを民間委託化してきたが、雇用のトラブル、事故などが多発しているとの委託による弊害の報告がされた。さらに、戸籍を富士ゼロックスシステムサービスに、国保をNTTデータに、保健所窓口をパソナに、外部委託するなど、区のあらゆる業務を民間企業に外部委託に乗り出している。

足立区が事務局となり民間大手企業も呼び込み「全国公共サービス研究会」を立ち上げている。2014年1月からは、全国に先駆けて戸籍の窓口業務の丸投げを富士ゼロックスシステムサービスに、「業務請負」という形で行っている。

・「財界の市場 50 兆円戦略」と言われている公共サービスの民間委託。広範な区民と共同して「足立の外部委託を考える会」が中心となり、「区民のプライバシーを民間企業の儲けの道具にしているのか」党委運動を広げ、首長を被告に4年間の「戸籍の外部委託裁判」に「偽装請負」を認めさせた。

◎それでも、足立区は次々に「自治体戦略2040」の方向に突き進む。学校現場は、「塾市場」となり、AI, IoTに乗っ取られ、役所の頭脳まで民間のコンサル頼みとなっている。

(まとめ)

自治体が持っている財源・仕事を、民間から見た「経営資源」利潤追求の対象にしか見ていない。国は親会社で、市町村は支店であり「なんで親会社の言うことに従わないのか」などという暴論まで飛び出す自他となっているようだ。企業のトップダウン的な考え方が、自治体に持ち込まれ、自治体の団体自治や、住民の主権も侵される事態につながる仕組みであることがよく理解できた。公共サービスの民間開放の本質的な問題点を踏まえた対応が求められていることをあらためて再確認できた。

今後の議会活動にしっかり生かしていきたい。

7月28日(2日目) 原千鶴

分科会 地域循環型経済と一人ひとりが輝く地域づくり

岡田 知弘さん

「地域が活性化する」「豊かになる」とは、住民一人ひとりの生活が向上することである。しかしグローバル化と人口減少・高齢化、財政硬直化で従来の大型公共事業+企業誘致型地域開発政策がうまくいかなくなっている。

- ・大型公共事業は地域経済への波及効果が少ない。
- ・企業誘致に成功しても利益は本社に移転、地域内に循環せず

今までの考え方から転換し、地域の宝物を発見し、一人ひとりが大切にされる自治体施策で地域をつくるのがこれからの自治体の在り方である。

- ・中小企業振興基本条例の10年間と地域循環型経済の取り組み

稲葉 典昭さん(帯広市議会議員)

- ・震災から8年の地域経済は。

そして中小企業・小規模企業振興基本条例実現の取組

千葉 哲美さん(気仙沼本吉民主商工会 顧問)

- ・年金の地域経済に及ぼす影響と年金引き下げ違憲訴訟の報告

岡村さん(全日本年金者組合静岡県本部島田支部)

自治体を一部の企業のものだけでなく、圧倒的多数の住民のものにしていかななくてはならない。そのための活動が私たち議員の仕事である。

3日目 全体会

特別講演 西原茂樹 初代牧之原市長

市長のマニフェストがまずユニークだと感じた。「牧之原市から国を変える」というものだった。市民参加と協働を推進し多くの市民が環境、教育、福祉の問題などに関心を寄せ参加が広まっていた。試行期→育成・実践期→協働バージョンアップ期と進み、ついに牧之原自治基本条例を策定するに至った。

平成23年3月11日の東日本大震災発生により津波防災まちづくり計画についても職員＋市民でつくることが基本だったところがすばらしいと感じた。その後原発についても学習会を重ね、浜岡原発については市議会として「永久停止」の決議を可決するに至った。

「生命や財産の危険に係るものは、国に委ねるのではなくそこに住んでいるものが、意思表示する責任がある。」「現在の牧之原市の判断と、国および周辺の判断が異なる場合は自治基本条例にに基づき市民投票によって確認する」

なんとすばらしい自治基本条例であろうか・・・自分たちのことは住民自身が決めていく。この当たり前のことが日本中どこにでもできればよいのに・・・と感動させられた。

対話の場を運営するために

職場で、市民活動で、学校で、そして議会で、

⇒誰でもがファシリテーターになってファシリテーション能力を持つことが求められている。

AIの時代に求められている人材は！

「相手の話を聴く能力」

⇒アクティブラーニング・オープンイノベーション

政務調査実績報告書

令和 2 年 3 月 3 日

会派名 日本共産党
 代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 原 千鶴
 福田久美子

実 施 日	2020年12月12日 2020年12月23日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	
調 査 研 究 項 目	とちぎ地域・自治研究所 2019年度会費

調 査 研 究 概 要

1. 開催日時 2019年12月12日(2019年度会費 10800円 福田分計上)
 2019年12月23日(2019年度会費 10800円 原分計上)
 2. 主催者 とちぎ地域・自治研究所
 〒321-0128 壬生町落合1-15-5 どんぐり103号
 3. 会員としての実績と成果
 とちぎ地域・自治研究所は設立から19年となりますが、全国の調査・研究、運動にも学びながら、「憲法と地方自治法」の原則に基づく「住民が主人公」を基本理念に、山積する地域や自治体の課題に的確に応えられるよう広く各分野の研究者、議員をはじめ自治体関係者、そして県内各地で活躍されている地域住民運動の関係者と広く連携し、政策や運動の調査・研究活動に取り組んでいる団体です。
 主な活動としては、調査・研究事業、学習・交流事業があります。2019年度の具体的事業は次の通りです。
- (1) 調査・研究事業重点テーマ
- ・ 県政研究、市町村財政分析、少子化対策、子育て教育問題、地域経済活性化、環境問題、介護・医療、食と農など
 - ・ 県民を対象とした幅広い意見交換の場の設定
- (2) 学習・交流事業
- ① とちぎ地域・自治フォーラムの開催

- ② とちぎ自治講座の開催
- ③ 議員研修会の開催
- ④ 自治体問題研究所主催事業への参加
- ⑤ 調査・研究の成果やイベントの情報などの広報・出版事業、講師派遣、地域に根ざした「まちの研究所」づくり

* 上記のような研修会等への参加費については、会員割引があります。2019年हतちぎ自治講座、自治体学校、市町村議員研修会に参加しています。

* 年会費には自治体問題研究所発行の月刊誌「住民と自治」の購読料が含まれます。

4、まとめ

地方自治体議員として、貴重な情報収集及び研修の場になっている。

政務調査実績報告書

2020年 2月 4日

会派名 日本共産党
 代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 天谷 美恵子
 原 千鶴

実 施 日	2020年 1月27日～1月28日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	東京都千代田区神田
調 査 研 究 項 目	第49回市町村議会 議員研修会

調 査 研 究 概 要

- 1、開催日時 2020年1月27日～1月28日
- 2、開催場所 東京都千代田区神田 TPK神田ビジネスセンター
- 3、主催者 企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社
- 4、講師
 - 27日 立命館大学教授 森 裕之先生
 - 28日 津市立三重短期大学教授 長友 薫輝先生
- 5、研修会の概要
 - 27日 自治体財政の基礎と2020年度予算
 - 28日 国保・地域医療再編の動向と自治体
- 6、まとめ
 - 27日 自治体財政の基礎を学ぶ。2020年度の地方財政対策のポイントを学ぶ。
 - 28日 医療と自治体をめぐる政策動向を把握する。公立・公的病院の再編統合と地域医療の近況を理解する。国民健康保険の都道府県単位化と自治体・保険者に求められていることを理解する。

市町村議会議員研修会 報告

1日目 全体会

自治体財政の基礎と 2020 年度予算 講師：立命館大学教授 森裕之先生

- 1、 地方財政計画をみる・・・2020年度の地方財政はどうなるのか
- 2、 自治体財政の基礎・・・家計になぞらえて理解する。
- 3、 地方税・・・共同事務のための自主財源
- 4、 地方交付税と臨時財政対策債・・・地方財政制度の理解の要
- 5、 国庫支出金（補助金）・・・国から地方への補助金
- 6、 地方債・・・自治体の借金の中心、臨時財政対策債の再登場
- 7、 地方財政をめぐる議論

まとめ：自治体財政は数字や言葉をみていると難しいと感じてしまうが、基本的

には家計の考え方と同じである。各自治体の決算カードで基本的なことは理解できるとわかった。財政収支・財政指標の見方についても教えてい

ただいた。本市の財政についても特に経常収支比率の高さに注目してい

きたい。福祉サービス、公共施設等の更新需要への対応など。

2日目 国保・地域医療再編の動向と自治体

講師：津市立三重短期大学教授 長友 薫輝先生

- (1) 医療と自治体をめぐる社会保障の政策動向

- (2) 公立・公的病院の再編統合と地域医療の近況について
- (3) 国民健康保険の都道府県単位化と、自治体・保険者に求められること。
- (4) 公的医療費抑制策の全体像、地域・自治体でできることは何かを検討する。
- (5) 各地に求められている地域包括ケアシステムの構築と連動させる。

まとめ：社会保障は「負担」「経済の足かせ」「お荷物」・・・といった非科学的な認識は捨てること。社会保障は経済の循環を作り出すもの。新たな社会を創る基礎となる考え方であり自治体が社会保障とその視点を上手く使って地域の好循環を考えることが大切である。役所におまかせではなく、市民が社会保障について知る、つくることが重要である。地域で「新たなお互いさまの関係づくり」と住民によるサービス提供が始まっている。本市でも地域で一番しんどい暮らしをしている人を取りこぼさない地域づくりをしていくために、今後とも学んでいきたい。

政 務 調 査 実 績 報 告 書

令和 2 年 2 月 12 日

会派名 日本共産党
代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 天谷 美恵子
福田 久美子
原 千鶴

実 施 日	2020年2月9日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	栃木県栃木市惣社町
調 査 研 究 項 目	とちぎ自治講座：議員研修会 「豪雨災害の教訓と防災のまちづくりの課題」
調 査 研 究 概 要	

1、開催日時 2020年2月9日

2、開催場所 栃木県栃木市惣社町国府公民館

3、主催者 とちぎ地域・自治研究所

4、研修会の概要および講師

講師：中村八郎氏 防災まちづくり研究家

台風19号被害から栃木県の水害・防災を考える 講演と質疑

5、まとめ

災害対策の基本的な概念と仕組み・水害対策における基本的対策・避難勧告等の発令のあり方、地域避難と要支援者の避難誘導・避難所環境の課題とあり方などを学んだ。台風19号被害を受けたあとだけに、災害について我がこととして身近に考えさせられた。

とちぎ自治講座：議員研修会報告

台風 19 号被害から栃木県の水害・防災を考える

講師：中村八郎（防災まちづくり研究家）

1、災害対策の基本的な概念と仕組み

* 災害の発生要因 自然環境因と社会環境因（政策判断・法令制度・科学技術）がある。

* 循環模式図

災害発生⇒被害の発生⇒応急対策⇒復旧対策⇒復興対策

* 災害対策基本法

* 地域防災計画・議会への報告のみ

* 応急対策業務・家屋被害調査と罹災証明書の発行

* 台風 19 号・栃木県の被害概要

2、水害対策における基本的対策

* 「流域治水」で総合的に考える。

* 危険性の高い低地域の土地利用の規制

* 河川管理と防災施設の整備（堤防、遊水池等）

* 河川環境の管理、河川水位の自動管理、内水氾濫対策の強化、下水道による雨水対策

3、自治体避難勧告等のあり方

* 要支援者の避難誘導、自助・共助問題が集約・・・避難誘導活動が何の保障もないまま地域に持ち込まれようとしている。

4、避難所環境の課題とあり方・・・スフィア基準 避難所の質の向上へ（個人の尊厳と人権保障の立場に立つ）

5、被災者の生活再建支援のあり方

6、災害初動期対応の課題と生活再建支援の課題

まとめ

宇都宮市でも田川をはじめ姿川や多くの河川が溢水したくさんの被害がありました。県内では南部の栃木市や佐野市、足利市など多くの市町で台風により被災しました。今気候温暖化も進み、いつどこで同じような災害にあうかわからない状況になっています。地域では、要支援者の避難誘導などが丸投げされているなど課題が多い状況がわかりました。また避難所ではこれまで個人の尊厳や人権の問題などは後回しにされがちであったが「スフィア基準」というものがあることを初めて教えていただきました。今後は災害時であっても個人の尊厳や人権が保障されていくような避難所を造っていかねければと強く思いました。防災の考え方などとても有意義な研修会でした。

政務調査実績報告書

令和 2 年 3 月 3 日

会派名 日本共産党
 代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 原 千鶴
 福田久美子

実 施 日	2020年2月15日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	栃木県宇都宮市
調 査 研 究 項 目	第15回全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in とちぎ
調 査 研 究 概 要	
1. 開催日時	2020年2月15日から16日(15日のみ参加)
2. 開催場所	栃木県宇都宮市 作新学院大学
3. 主催者	一般社団法人若者実践全国フォーラム 第15回全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in とちぎ実行委員会
4. 研修会概容	15日(1日目) <ul style="list-style-type: none"> ・ 基調提起「生きづらさを増大させる時代と社会の変革を求めて」 古村 伸宏 JYC フォーラム共同代表 ・ シンポジウム「権利としての若者協同実践を目指して」 コーディネーター 塚本 竜也 トチギ未来環境基地 南出 吉祥 岐阜大学 JYC フォーラム シンポジスト 両角 達平 文教大学：若者政策研究者 岡部 茜 大谷大学：社会福祉研究者 鈴木 綾 こおりやま子ども若者ネット ・ 分科会
5. まとめ	不登校やひきこもりの問題は本市でも積極的に取り組むべき課題と考えており、そのヒントがたくさん詰まった勉強会であった。今後の議会活動などに生かしていきたい。

シンポジウム「権利としての若者協同実践をめざして」

両角 達平 立教大学：若者政策研究者

「スウェーデンの若者の民主主義と社会参画」

人間とは何か？ そもそも何かを作り出したい欲求がある

個人として存在することそのものに価値がある

欧州では民主主義において若者の社会参画が必要と考えており、若者自身もそれを望んでいる。スウェーデンでは若者協議会と呼ばれる学校外での社会活動が非常に盛んであり、政治家や行政への提言や質問なども行う。総選挙の投票率や政党に所属している若者の数、市議に占める若者(18~24歳)の割合等に若者の政治や社会への関心の強さが現れている。また大人になってからもスタディサークルといわれる地域の社会活動団体等に属する割合が高く、子どもから大人まで、より多くの意見が反映されることでよりよい社会がつくられるという認識を持っている。

岡部 茜 大谷大学：社会福祉研究者

「若者と人権」

そもそも「若者」に「権利」があったのだろうか。社会保障や社会福祉は、基本的に若者は対象から外れており(社会保障支出は人生後半に集中している)、既存制度(児童相談所や保健所等)は脆弱化している。2003年に「若者自立・挑戦プラン」2009年に「子ども・若者育成支援推進法」が成立したが、この中に生活保障の仕組みはない。また本人支援=就労支援となっておりそれだけが解決方法なのかという疑問が残る。

鈴木 綾 こおりやま子ども若者ネット

元高校教師「荒れた学校」→「子どもが学校に合わせるのではなく、子どもに合わせた学校をつくろう」→フリースクール→経済的理由で通えない子どもたちと出会う→受益者負担は排除される人を生む

「あたりまえ」を考える→子ども若者の権利保障の法律が不足している

欧州などをみると、子どもや若者は未来社会を担っていく大切な人材であるという考えから、子どもや若者の社会保障が充実しており(学費無償化<給食費や教科書・教材費

を含む>、社会活動の場の提供等)、子どもや若者自身も認められていると感じながら成長できる環境がある。→個としての存在意義・人間として生きる権利(ある意味どうやっても生きていける社会)

日本ではこのベースの部分の部分が全く違っていて、ここを変えないといけない。ひきこもりや不登校といった問題の根本である。

分科会

10代会議「10代の私たちだからできること、語れる未来」

スピーカー

理由はいろいろ、時期も期間も様々ですが、不登校を経て今は目標を見つけた高校生5人が、それぞれの不登校や夢を大勢の前で語りました。5人に共通していたのは、信頼できる大人、仲間との出会いがあったこと。多くの同世代とは違う、遠回りの道を歩いてきたかもしれないけれど、それはそれで素晴らしいと感じました。何より、一人ひとりがこれからの夢を語る時の笑顔がよかった。

集まった5人は宇都宮市1名、県内他市2名、東京都2名だったので、本市以外の行政のかかわり等が聞けたのが参考になった。本市の取り組みが弱いということは以前から感じていたが、更に思いが強くなった。不登校は本市でも増えており、もっと力を入れて取り組まなければならない課題と思う。これからの質問にも生かしていけるヒントがたくさん詰まった学習であった。

福田久美子 分科会 8050 問題を考える

孤立を防ぐつながりづくりとは

コーディネーター 山本耕平(立命館大学)

湯浅雄偉(社福法人一麦会)

スピーカー 太田八重子(佐野市ひきこもりサポーター)

横塚京子(佐野市ひきこもりサポーター)

津布久久枝(佐野市役所保健師)

内容

ひきこもりは、様々な要因から社会的な参加を6か月以上回避している状態であり、中には経過を見ていると精神病が明らかになってくるものもあると定義されている。中には、家族や社会への異議申し立てや、教育や労働の場への失望今ある社会や環境、さらに人と「自己」の不一致等からひきこもっている。そういった人たちは、管理的競争的な今日の社会の諸矛盾との間に、強い葛藤を持ち生きています。

そうした人たちのひきこもりは、生の一時期に生じている意味ある立ち止まりではないだろうか。しかし意味ある立ち止まりであっても、それが長期化すれば、社会から孤立し困窮することになる。

人として生きる上で必要なことが奪われる結果となる。例えば健康、他者とかかわることで育つ環境、働く力など。

しかし、現行の支援は、困窮者支援の一環として行おうという、企業社会への適応を目標とした支援が主であり、それでは不十分と言わざるを得ない。

つまり、ひきこもり当事者の生存・発達を保障する法・制度は、生活困窮者支援法やそれに基づく制度とは別枠で考える必要がある。現状では、ひきこもり問題は社会的問題として認識されながら、福祉法や制度のはざまにあって、なかなか具体的な施策が進まない点を確認できた。

(まとめ)

目の前にある社会的問題に目をつむり、ともに助け合うことのみ

を重視する「自己責任」の押し付けは、権利としての福祉を創り上げるものにならないことを強く感じた。宇都宮市では、対象としているのは39歳までの若年者であり、40歳以上は県が設置している子ども若者・ひきこもり総合相談センター「ポラリス・とちぎ」で支援を行っている現状がある。ひきこもりは、年齢で区分するのではなく、社会がもたらす社会的排除・孤立の問題としてとらえる必要がある。自己責任が強調される新自由主義の社会で、競争の弱者となりかねない若者・障害者・女性・非正規労働者等に共通して襲いかかる弱者の排除・社会的孤立として、向き合う必要がある。

政務調査実績報告書

令和元年 11月12日

会派名 日本共産党
 代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 原 千鶴
 福田 久美子
 天谷 美恵子

実施日

2019年10月13日

調査地又は
 研修会開催地

栃木県宇都宮市

調査研究項目

台風第19号の被害の調査

調査研究概要

調査日時 2019年10月13日

調査場所 栃木県宇都宮市千波町付近

大通り1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目
 仲町

調査内容

実施目的 台風19号による田川溢水の被害状況の確認・調査をする

実施内容 現地を徒歩で確認

市民に溢水・被害の状況の話や、今後の見通し等を聞く

まとめ

住宅や店舗などの被災状況を知り、一刻も早く住民の困りごと・要望などを聞くこと
 によって市への積極的な働きかけや一般質問に生かすことができた。